

## は し が き

本書は、多角的な観点から国際取引法に関する問題を分析・整理した、国際取引法の標準的な教科書である。本書は10章から構成されている。

第1章は、「国際物品売買契約」である。契約の総則、契約の成立、契約の内容、契約の履行と不履行、契約の解除および損害賠償について解説する。第2章は、「国際物品売買の付随契約」である。定型取引条件としてのインコタームズ、国際運送契約、国際貨物海上保険契約および国際代金決済について概観する。第3章は、「コーポレートガバナンス・システムの構築」である。アメリカ型コーポレートガバナンス、日本型コーポレートガバナンス、社外取締役、コーポレートガバナンス形態の強化、企業情報の開示規制、情報開示によるコーポレートガバナンス、マネジメントの説明責任およびグローバル企業のガバナンス・システムについて、国際取引に従事する企業が備えるべきコーポレートガバナンス・システムの観点から検討する。第4章は、「コンプライアンス・システムの構築」である。コンプライアンス・プログラム、内部通報制度およびコンプライアンス・システムの整備・強化について、国際取引に従事する企業が備えるべきコーポレートガバナンス・システムの観点から検討する。第5章は、企業の国際事業戦略の1つである「国際技術ライセンス」である。国際技術ライセンスの機能、国際技術ライセンス契約の形態、国際技術ライセンス契約の基本的構造、ライセンサーの義務とリーガルプランニング、ライセンシーの義務とリーガルプランニングおよびアメリカ反トラスト法による規制について概説する。第6章は、企業の国際事業戦略の1つである「国際事業提携」である。国際事業提携のフレームワーク、国際事業提携契約の基本的構造、事業形態の選択のリスクとリーガルプランニングおよび提携関係の解消のリスクとリーガルプランニングについて検討する。第7章は、企業の国際事業戦略の1つである「国際ジョイントベンチャー」である。国際ジョイントベンチャーのフレームワーク、コーポレート型国際ジョイントベンチャー契約の基本的構造、パートナーシップ型国際ジョイントベンチャー契約の基本的

構造、合併会社の経営と管理におけるリスクとリーガルプランニングおよびアメリカ反トラスト法による規制について解説する。第8章は、企業の国際事業戦略の1つである「国際買収」である。国際買収のフレームワーク、国際買収のプロセス、国際買収契約の基本的構造、買収におけるデューディリジェンスのリスクとリーガルプランニング、買収後の経営におけるリスクとリーガルプランニングおよびアメリカ反トラスト法による規制について解説する。第9章は、「国際取引における紛争解決」である。国際仲裁および国際訴訟について概説する。第10章は、「国際取引法の研究」である。ビジネス・ローおよびリーガルプランニングについて紹介する。

国際取引法は対象とする関連分野が幅広く、かつ先端分野であるためか、国際取引法の標準的な教科書はほとんど出版されていない。大学における国際取引法の講義に支障を来すのではないかと懸念される。本書がこのような状況を少しでも打開するのに役立つことを願っている。読者の理解に役立つような数多くの事例や図を取り入れる工夫をしている。

本書「国際取引法講義」が、国際取引法に関心をもつ、企業の法務部門・企画部門・事業部門・海外営業部門等の実務家、大学等の法学部・経営学部・商学部等の学生や大学等の国際取引法の研究の方々が国際取引法に関わる法律問題を理解する上でお役に立つことを願っている。

最後に、本書の刊行に際して、大学教育出版の佐藤 守社長には本書の意義を理解していただき、大変お世話になった。心から感謝申し上げたい。

2023年3月

井原 宏

## 國際取引法講義

---

### 目 次

はしがき	i
------	---

第1章 国際物品売買契約	1
--------------	---

1 契約の総則	1
(1) 対象範囲	2
(2) 当事者間の基本的契約関係	3
(3) 契約の解釈	5
2 契約の成立	5
(1) 契約の申込	5
(2) 申込の承諾	7
3 契約の内容	12
(1) 履行の質など	12
(2) 価格	14
(3) その他の当事者の義務	15
4 契約の履行・不履行	16
(1) 履行期と履行地	16
(2) 契約の不履行一般	17
(3) 履行請求権	20
5 契約の解除	23
(1) 契約を解除する権利	23
(2) 解除の一般的効果と原状回復	25
6 損害賠償	26
(1) 損害賠償請求権	26
(2) 損害賠償請求の要件と証明	27
(3) 被害当事者の損害軽減義務	29

第2章 国際物品売買の付随契約	31
-----------------	----

1 定型取引条件としてのインコタームズ	31
(1) CISG とインコタームズ	31
(2) インコタームズの類型	33

(3) FOB 取引	35
(4) CIF 取引	36
2 国際運送契約	38
(1) 国際海上物品運送契約	38
(2) 国際航空物品運送契約	42
3 国際貨物海上保険契約	43
(1) 貨物海上保険契約関係	43
(2) 保険約款	44
(3) 保険条件（担保危険と填補範囲）	45
4 国際代金決済	46
(1) 荷為替手形	46
(2) 荷為替信用状による決済	46
<b>第3章 コーポレートガバナンス・システムの構築</b>	<b>51</b>
1 アメリカ型コーポレートガバナンス	51
2 日本型コーポレートガバナンス	55
3 社外取締役	57
4 コーポレートガバナンス形態の強化	60
(1) 社外取締役の活用	60
(2) 取締役会会長と CEO の分離	61
(3) 内部監査・検査部門の機能	61
5 企業情報の開示規制	62
6 情報開示によるコーポレートガバナンス	64
(1) 情報開示のインセンティブと抑制要因	64
(2) 情報開示の機能	66
(3) 開示されるべき企業情報	69
7 マネジメントの説明責任	76
8 グローバル企業のガバナンス・システム	78

## 第4章 コンプライアンス・システムの構築 ..... 83

- 1 コンプライアンス・プログラム 83
  - (1) コンプライアンス・プログラムの目的 83
  - (2) コンプライアンス・プログラムの内容 84
  - (3) プログラムの実施 86
- 2 内部通報制度 88
- 3 コンプライアンス・システムの整備・強化 91
  - (1) 経営ポリシーとコンプライアンス 91
  - (2) コンプライアンスの実効性 91
  - (3) 内部双方向監視システム 92
  - (4) 法務・コンプライアンス部門の機能 93

## 第5章 国際技術ライセンス ..... 99

- 1 国際技術ライセンス契約の機能 99
  - (1) ライセンス戦略 103
- 2 国際技術ライセンス契約の形態 104
  - (1) ライセンスの対象による形態 104
  - (2) ライセンシーの類型による形態 106
- 3 国際技術ライセンス契約の基本的構造 108
  - (1) ライセンス契約における前文・定義 108
  - (2) ライセンスの許諾 111
  - (3) 許諾の対価 118
  - (4) 技術情報の提供と技術指導 122
  - (5) ライセンス関係の解消 123
- 4 ライセンサーの義務のリスクとリーガルプランニング 126
  - (1) 改良技術の提供 126
  - (2) 許諾技術の保証 127
  - (3) 許諾特許権の強制 131
  - (4) 侵害者に対するライセンサーのアクション 138
- 5 ライセンシーの義務のリスクとリーガルプランニング 140

(1) 改良技術のグラントバック	140
(2) 独占的ライセンシーの最善努力義務	141
(3) 品質保持	146
6 アメリカ反トラスト法による規制	147
(1) アメリカ反トラスト法による一般的評価	147
(2) 合理の原則に基づく当局のライセンス協定の評価に関する一般原則	150
(3) 一般原則の適用	153
(4) 無効なまたは強制不可能な知的財産権	157
<b>第6章 国際事業提携</b>	<b>161</b>
1 国際事業提携のフレームワーク	161
(1) 国際事業提携の目的	161
(2) 事業提携の形態	165
2 国際事業提携契約の基本的構造	178
(1) 提携パートナーの選択	178
(2) 提携事業の運営	180
(3) 提携関係における紛争	181
3 事業形態の選択のリスクとリーガルプランニング	182
(1) 純粹契約型提携かパートナーシップ型提携かの選択	182
(2) パートナーシップ型提携かコーポレート型提携かの選択	183
(3) 単一提携か複合提携かの選択	185
(4) 環境の変化と事業形態	185
4 提携関係の解消のリスクとリーガルプランニング	186
(1) 提携関係の解消	186
(2) 提携関係の強化	187
(3) 提携関係の発展	188
<b>第7章 国際ジョイントベンチャー</b>	<b>191</b>
1 国際ジョイントベンチャーのフレームワーク	191

(1) 事業戦略としての国際ジョイントベンチャー	191
(2) ジョイントベンチャーの事業形態	195
2 コーポレート型国際ジョイントベンチャー契約の基本的構造	201
(1) ジョイントベンチャーの目的	201
(2) 新会社の設立	201
(3) 株式譲渡制限	202
(4) 経営管理機構	204
(5) 経理ポリシー	205
(6) 雇用ポリシー	206
(7) 共同事業者の援助義務	206
(8) ジョイントベンチャー関係の解消	209
3 パートナースhip型国際ジョイントベンチャー契約の基本的構造	214
(1) ジョイントベンチャーの目的	214
(2) パートナースhipの設立	214
(3) パートナースhipの経営管理	215
(4) パートナー間の関係	216
4 合併会社の経営と管理におけるリスクとリーガルプランニング	217
(1) 合併会社の経営管理機構	217
(2) 合併会社におけるデッドロック	222
5 アメリカ反トラスト法による規制	224
(1) 競争者間契約を評価するための一般原則	224
(2) 競争者間契約を評価するための分析フレームワーク	226
(3) 反トラスト安全圏	239
 第8章 国際買収	 243
1 国際買収のフレームワーク	243
(1) 事業戦略としての国際買収	243
(2) 国際買収の形態	247
2 国際買収のプロセス	257
(1) 国際買収の一般的プロセス	257



(2) 投資銀行	258
(3) 国際買収失敗のリスク	260
3 国際買収契約の基本的構造	261
(1) 譲渡価額の合意	261
(2) クロージング	262
(3) クロージングの前提条件	262
(4) 表明保証	264
(5) 誓 約	269
(6) 環境責任	272
(7) 補償・免責	272
(8) 解 除	273
4 買収におけるデューディリジェンスのリスクとリーガルプランニング	274
(1) デューディリジェンスの目的	274
(2) デューディリジェンスの方法と時期	274
(3) デューディリジェンスの対象	275
(4) デューディリジェンスと表明保証	277
5 買収後の経営におけるリスクとリーガルプランニング	278
(1) 事業経営の独立性と支配	278
(2) 買収後の統合	279
6 アメリカ反トラスト法による規制	281
(1) 合併規制	281
(2) 2010 年水平的合併ガイドライン	282
(3) 2020 年垂直的合併ガイドライン	307
(4) 協調効果	310
(5) 競争促進的效果	311
第 9 章 国際取引における紛争解決	315
1 国際仲裁	315
(1) 仲裁による紛争解決	315

(2) ミニトリアルによる代替的紛争解決	323
2 国際訴訟	326
(1) 準拠法の選択	326
(2) 国際裁判管轄	330
(3) 外国判決の承認と執行	332
(4) 訴訟対策	334
 第10章 国際取引法の研究	337
1 ビジネス・ロー	337
(1) ビジネス・ローの基本原則	337
(2) ビジネス・ローの対象領域	339
(3) ビジネス・ローの研究	341
2 リーガルプランニング	342
(1) ビジネス・ローの方法論としてのリーガルプランニング	342
(2) 国際取引関係構築のリーガルプランニング	343
(3) 国際取引関係におけるリスクとリーガルプランニング	346
 索引	349
・法令等索引	349
・判例索引	350
・事項索引	351